

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 中央三井信託銀行(株)

東京都港区芝三丁目33番1号

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行(株) 証券代行部

Tel 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次窓口 中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店

日本証券代行(株)本店および全国各支店

公告方法 当社ホームページに掲載

上場証券取引所 国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

### ■ 配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

第122期 中間  
平成23年4月1日～平成23年9月30日

人と未来を  
つなぐもの、  
ひとつひとつ。



# 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災で被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社は創業以来、全国津々浦々の皆様によって支えられてきた企業として、被災者および被災地復興への支援に取り組んでおります。被災地域の一日も早い復興に向け、今後も引き続きグループの総力をあげて貢献してまいりたいと思います。

当上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のクボタグループの業績につきましては、売上高は、前年同期比327億円(7.3%)増加して4,817億円となりました。

国内売上高は、社会インフラ部門がわずかに減少しましたが、機械部門が微増となったほか水・環境システム部門、その他部門も増収となり、全体では45億円(2.0%)増の2,293億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門や社会インフラ部門、その他部門が減収となりましたが、機械部門が大幅な増収となり、全体では282億円(12.6%)増の2,524億円となりました。

営業利益は、円高の影響を受けたものの、海外を中心とした機械部門の増収や全社的なコスト削減活動などにより、前年同期比61億円(14.1%)増加して492億円となりました。また、税金等調整前純利益は、13億円(3.1%)増加

して444億円となりました。法人所得税は、166億円(実効税率37.5%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は、前年同期と同額の289億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を6億円(2.4%)上回る263億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月2日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年12月2日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「中間配当金のお知らせ」(12頁)に掲載しておりますのでご参照ください。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

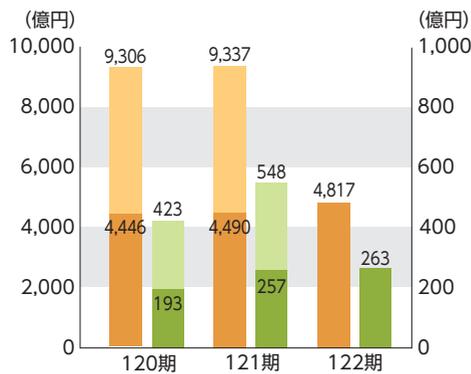


代表取締役会長兼社長

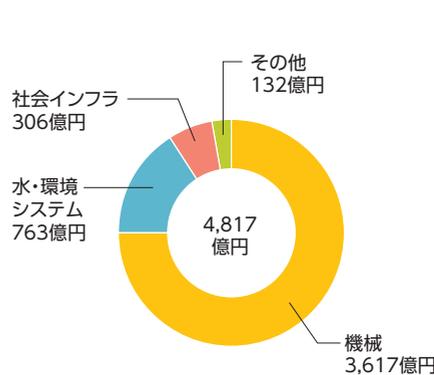
益本 康男

[連結] 売上高・当社株主に帰属する純利益

売上高(■ 上半期 ■ 通期) 純利益(■ 上半期 ■ 通期)

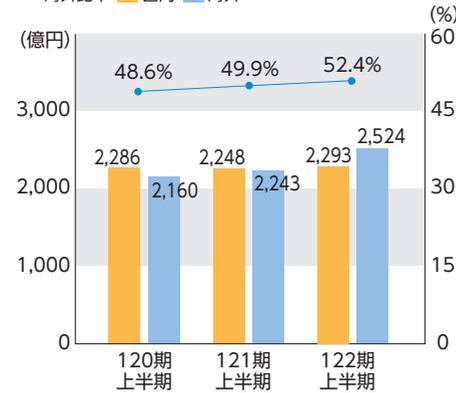


セグメント別連結売上高

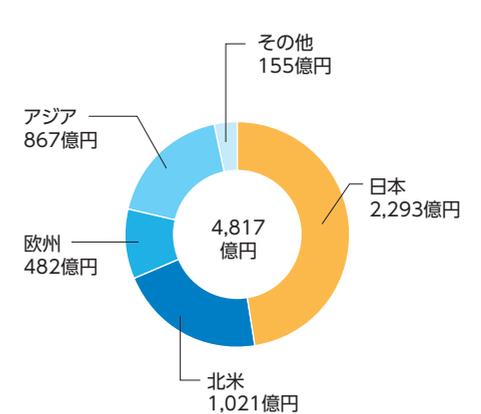


国内・海外別連結売上高

● 海外比率 ■ 国内 ■ 海外



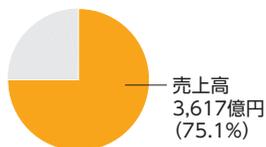
地域別連結売上高



# 事業の概況

## 機械部門

主要製品 農業機械および農業関連製品、エンジン、建設機械等



当部門の売上高は、前年同期比9.4%増加して3,617億円となり、売上高全体の75.1%を占めました。

国内売上高は、0.6%増の1,217億円となりました。農業機械市場では、東日本大震災の被災地域における販売低迷や兼業農家層の投資抑制傾向が続きましたが、きめ細かな需要の掘り起こしにより、売上はわずかな減少にとどまりました。他方、建設機械は市場の回復により大幅な増収となりました。

海外売上高は、14.4%増の2,400億円となりました。北米では、積極的な販売促進活動の展開によりトラクタが増収となり、需要回復が続くエンジンも大きく伸ばしました。また、建設機械も需要拡大と新製品投入効果により大幅な増収を記録しました。欧州では、建設機械、エンジンが良好な市場環境に支えられ、ともに高い伸びを示しました。アジアでは、作業機が低迷したもののトラクタが好調に推移し、建設機械も大幅な増収となりました。

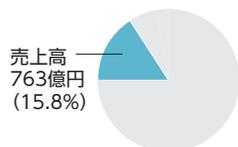
当部門のセグメント利益は、増収やコスト削減などにより12.5%増加して525億円となりました。



ゼロ キングウェル

## 水・環境システム部門

主要製品 パイプ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、バルブ等)  
環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)



当部門の売上高は、前年同期比2.1%増加して763億円となり、売上高全体の15.8%を占めました。

国内売上高は、4.6%増の715億円となりました。パイプ関連製品は合成管が減収となりましたが、ダクトイル鉄管やバルブが



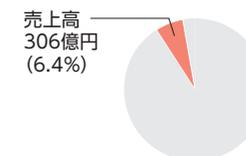
新耐震管GENEX

売上を伸ばしました。環境関連製品は、ポンプや上下水エンジニアリングが増収となりました。海外売上高は、24.5%減の48億円となりました。環境関連製品ではポンプや膜システムなどが増加しましたが、パイプ関連製品ではダクトイル鉄管が売上を落としました。

当部門のセグメント利益は、国内での増収やコスト削減などにより66.2%増加して35億円となりました。

## 社会インフラ部門

主要製品 素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器



当部門の売上高は、前年同期比2.0%減少して306億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。

国内売上高は、0.7%減の231億円となりました。鋼管や空調機器などが伸ばしたものの、素形材、自動販売機は減収となりました。海外売上高は、鋼管や空調機器が減収し、5.7%減の75億円となりました。

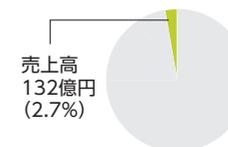
当部門のセグメント利益は、減収や競争激化により41.4%減少して11億円となりました。



空調機

## その他部門

主要製品 工事、各種サービス事業等



当部門の売上高は、前年同期比5.9%増加して132億円となり、売上高全体の2.7%を占めました。

工事は減収となりましたが、その他の事業は売上を伸ばしました。当部門のセグメント利益は、8.9%増加して8億円となりました。

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

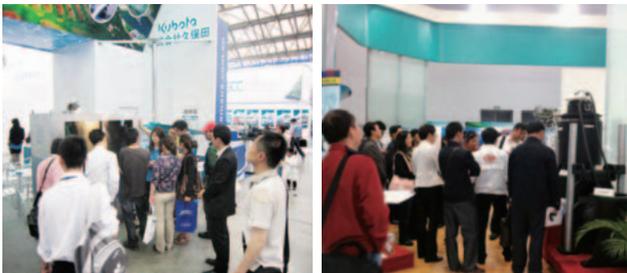
### 米国KTCでディーラーミーティングを開催

9月28日～10月4日の7日間にわたり、米国販売子会社のクボタトラクターコーポレーション(KTC)がテキサス州でディーラーミーティングを開催しました。3年ぶりに全米ディーラーを1ヶ所に集めての開催となった今回は「GROWING INTO THE FUTURE TOGETHER」をメインテーマとし、ディーラーや協力会社などを含めクボタグループ関係者が力を合わせ、グループの未来を切り開いていくというメッセージを打ち出しました。景気の先行き不安や天候不順など、事業環境は厳しいものがありますが、今回の開催をきっかけに米国のディーラーとの一体感をさらに強め、今後の事業拡大に取り組んでいきます。



### 中国でクボタグループの水・環境事業をPR

中国は、急激な経済成長を遂げる一方、「水不足」と「水質汚染」が深刻な問題になっています。2011年から始まる第12次5カ年計画では、環境保護政策に重点が置かれ、水・環境に関するインフラが急速に整備されつつあります。クボタグループは新製品を軸とした水・環境事業の幅広い製品・技術をPRするため、本年5月に中国・上海市で開かれた「IFAT CHINA+EPTEE+CWS 2011」(国際上下水処理・廃棄物処理・リサイクル・自然エネルギー専門見本市)、10月に北京市で開かれた「中国水博覧会+中国国際膜技術・水処理技術設備展覧会」に出展しました。今後もこのような機会を通じて、水・環境関連製品総合メーカーとして、当社の水技術を活用した安全な水の供給と地域事情に応じたライフラインの整備に貢献してまいります。



### 小型ディーゼルエンジンで世界初の米国加州排出ガス規制適合認証取得

近年、地球環境保全意識が高まる中、さらなる環境負荷低減を目的とした第4次排出ガス規制が、2012年から56～130kWクラスで始まります。当社は、2011年7月に、世界で初めて4リッター以下の小型ディーゼルエンジン(56～130kWクラス)で、米国カリフォルニア州大気資源局\*から第4次排出ガス規制適合の認証を取得しました。認証を取得したディーゼルエンジンは、本年10月から量産を開始。クボタのトラクタやコンバイン、建設機械に搭載されるほか、世界中の大手建設機械・産業機械メーカー、発電機・溶接機メーカー等にOEM供給されます。



\*カリフォルニア州の大気汚染を防止する州政府の行政機関

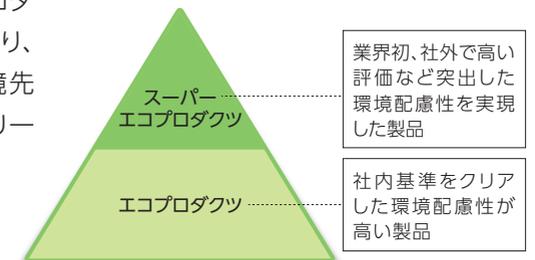
水冷ディーゼルエンジン V3800-CR-TE4

### エコプロダクツ認定制度の運用開始

クボタグループは、2011年6月1日より、環境配慮性の高い製品を自社認定する「エコプロダクツ認定制度」の運用を開始しました。「省エネルギー」「省資源・再資源化」「環境負荷物質の削減」などの社内基準を満たす製品を「エコプロダクツ」として認定し、独自のエコプロダクツラベルで表示します。本制度により、環境配慮製品の拡充を推進し、環境先進企業として地球環境の保全により一層取り組んでまいります。



エコプロダクツラベル (ロゴマークと環境配慮情報)



### より「楽」な作業を追求した乗用田植機を新発売

米価の低迷、農業資材や燃油の高騰など、国内農業にとって厳しい状況が続いています。そのような中でも楽しく元気に農業を続けていただくために、より楽にきれいな田植え作業ができる大規模農家向け田植機「ウエルスター ラクエルシリーズ」と、軽量・安価・コンパクトな小規模農家向け田植機「ウエルスター キュートシリーズ」を発売しました。



ウエルスター ラクエル EP87

### 欧州向け建設機械「NKM1シリーズ」の量産を開始

欧州向け建設機械（1.5トンクラス）の新製品「NKM1シリーズ」を本年4月からドイツの生産拠点であるクボタバウマシーネンで量産開始しました。従来機で高い評価を得ている基本性能を継承し、欧州市場で重視されるオペレータースペースや視界性を向上させました。また、世界で最も厳しい欧州の安全規格（EN規格）にも適合した、コストパフォーマンスに優れた製品となっています。



NKM1シリーズ KX019-4

### 海水淡水化プラント向けポンプの競争力を強化

世界的な水需要の増大から、海水淡水化プラントの建設が活発化しています。当社は逆浸透膜方式の海水淡水化プラントの心臓部である「造水系」用途に改良した高圧ポンプを本年10月から市場投入しました。今後も海水淡水化プラント向けポンプのラインナップを拡充し、拡大する海水淡水化市場における受注活動を強化します。



RO膜用高圧ポンプ

### 本社のオフィスファームで園児たちが野菜収穫体験

当社は、本社内に社員の交流促進を目的とするコミュニケーションスペース（愛称「K'rossing（クロスシング）」）を開設しました。そのスペースに設けた、有機野菜などを栽培するオフィスファームに近隣の園児を招待し、野菜の収穫を体験してもらう催しを月に1度実施しています。この催しを今後も継続し、地域との共生に努めてまいります。



本年9月の野菜収穫体験の様子

### 「KUBOTA REPORT 2011 ― 事業・CSR報告書」を創刊

2011年度から、従来のCSR報告書をベースに事業・経済性報告の充実を図り、社会性報告、環境報告とあわせて1冊でクボタグループが進めるCSR経営とグローバル展開をご理解いただける報告書「KUBOTA REPORT」を創刊しました。日本語版・英語版・中国語版を揃え、当社ホームページにも掲載していますのでぜひご一読ください。



### 2011年次世代認定マーク「くるみん」を取得

当社は従業員が仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう、次世代育成支援対策推進法\*に基づき各種制度を整えています。このたび、取り組みの成果が認められ、子育て支援に積極的に取り組む事業主に与えられる厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」を2009年に続き取得しました。

※次世代育成支援対策推進法

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図ることを目的とした法律、2005年4月施行。



## 「がんばれ東北! 復興祈願ラグビー Dayとボランティア」を実施

7月30日(土曜日)に岩手県釜石市において、復興祈願のラグビー試合が行われました。釜石シーウェイブスとクボタスピアーズのプレシーズンマッチのほか、岩手の中学生選抜チームと横浜・東京の中学生ラグビーチームによる試合も行われ“ラグビーの町”釜石に活気をもたらしました。イベント運営にはクボタグループ従業員の有志61名が参加しました。

翌31日(日曜日)には、41名が、釜石市内の被災地で瓦礫撤去のボランティア活動を行い、これからの復興支援への思いをさらに強くしました。



## 機械部門

### 農業復興に向けた支援活動に取り組んでいます

#### 1. 農地再生を目指した海水流入田の除塩

海水流入田の塩害対策として、用排水路が破壊された地域での雨水を利用し除塩する方法について、宮城県名取市の農業法人のほ場をお借りし、同市および県関係機関の指導を得て、実証実験を実施しています。



#### 2. 被災地農家の田植えを鉄コーティング直播で支援

育苗施設が被災されたり、育苗が間に合わなかった被災地の農家の皆様に、「鉄コーティング直播栽培」を提案。必要に応じて現地研修会を開催し、作業支援チームを編成して作業協力にあたりました。



## 水・環境システム部門

### ライフラインの早期復興に取り組んでいます

1. ポンプ事業では、宮城県農林水産部に排水ポンプ車2台を提供し、大津波により機能停止した排水機場において支援活動を行いました。
2. パイプシステム事業では、被災地のライフライン回復に向け、水道管の復旧に取り組みました。
3. 上下水エンジニアリング事業では、クボタ環境サービスと連携し、被災した浄水場・下水処理場の状況調査および設備の仮復旧を行いました。
4. 浄化槽事業では、被災地の仮設住宅向けの大型・中型浄化槽を納入。衛生的な生活環境と水環境の保全の点から復興を支援しています。



被災地にて、耐震型ダクタイル鉄管 (左側)は被害を受けていない 水道管の復旧現場

## 社会インフラ部門

### 被災地の生活環境向上・社会インフラ整備に取り組んでいます

JR東日本に納入していたトラックスケールが破損したことを受け、工事・メンテナンスを担うクボタ計装が速やかに現地調査に乗り出し、営業・製造を担当する電装機器事業部と連携のもと、早期復旧・更新設置に取り組みました。これにより、鉄道復旧用のレールや救援物資の輸送が早期に可能となり、新幹線の復旧や人・物の輸送などライフライン復旧に大きく貢献しました。



トラックスケール(車輛重量測定用大型はかり)

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書の要旨

(単位 百万円)

科目	平成24年3月期第2四半期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	平成23年3月期第2四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	増減
売上高	481,713	449,046	32,667
売上原価	351,108	325,395	25,713
販売費及び一般管理費	80,227	80,059	168
その他の営業費用	1,129	423	706
<b>営業利益</b>	<b>49,249</b>	<b>43,169</b>	<b>6,080</b>
その他の収益(△費用)純額	△ 4,882	△ 128	△ 4,754
税金等調整前純利益	44,367	43,041	1,326
法人所得税	16,649	14,703	1,946
持分法による投資損益	1,180	530	650
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>28,898</b>	<b>28,868</b>	<b>30</b>
非支配持分帰属損益(控除)	2,560	3,158	△ 598
<b>当社株主に帰属する純利益</b>	<b>26,338</b>	<b>25,710</b>	<b>628</b>

## 連結貸借対照表の要旨

### 資産の部

(単位 百万円)

科目	平成24年3月期第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	平成23年3月期末 (平成23年3月31日現在)	増減
流動資産	789,880	777,204	12,676
投資及び長期金融債権	318,984	316,896	2,088
有形固定資産	210,701	217,358	△ 6,657
その他の資産	51,499	45,394	6,105
<b>資産合計</b>	<b>1,371,064</b>	<b>1,356,852</b>	<b>14,212</b>

### 負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科目	平成24年3月期第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	平成23年3月期末 (平成23年3月31日現在)	増減
流動負債	424,625	435,128	△ 10,503
固定負債	259,459	240,363	19,096
<b>負債合計</b>	<b>684,084</b>	<b>675,491</b>	<b>8,593</b>
純資産	686,980	681,361	5,619
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,371,064</b>	<b>1,356,852</b>	<b>14,212</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

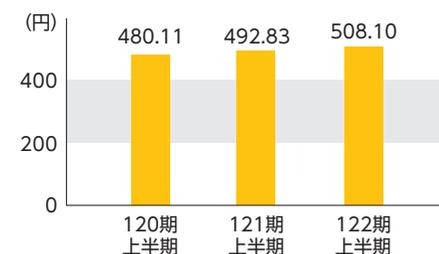
(単位 百万円)

項目	平成24年3月期第2四半期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	平成23年3月期第2四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,268	53,219	△ 17,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,261	△ 28,713	△ 8,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,153	△ 30,453	13,300
為替変動による現金及び現金同等物への影響	542	△ 1,804	2,346
<b>現金及び現金同等物の純減</b>	<b>△ 18,604</b>	<b>△ 7,751</b>	<b>△ 10,853</b>
現金及び現金同等物期首残高	105,293	111,428	△ 6,135
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>86,689</b>	<b>103,677</b>	<b>△ 16,988</b>

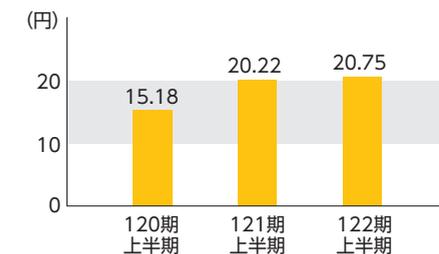
※1. 四半期連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されています。

※2. 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

### 連結一株当たり株主資本



### 連結基本的一株当たり 当社株主に帰属する純利益



### 中間配当金のお知らせ

- |                 |                            |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 中間配当金決議取締役会 | 平成23年11月2日(水曜日)            |
| (2) 中間配当金       | 1株につき7円(総額 8,794,629,060円) |
| (3) 中間配当金の基準日   | 平成23年9月30日                 |
| (4) 支払開始日       | 平成23年12月2日(金曜日)            |
| (5) 配当原資        | 利益剰余金                      |

配当金口座振込のご案内

当社の配当金は、金融機関への「口座振込」でもお受取りいただけます。  
配当金領収証にてお受取りの株主様には、より安全・確実な、

◆ ゆうちょ銀行貯金口座への振込 ◆ 銀行預金口座への振込

をおすすめします。この機会に是非、ご利用ください。

「口座振込」をご希望の株主様は、

証券会社に口座のある株主様 ..... お取引の証券会社にお申出ください。  
特別口座の株主様 ..... 中央三井信託銀行にお申出ください。

特別口座から証券会社の口座への振替のご案内

平成21年1月の株券電子化実施時に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていない株主様の株式は、中央三井信託銀行に開設する「特別口座」で管理されています。「特別口座」は株式を売買するための取引口座ではありませんので、売却するにはあらかじめ証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きをする必要があります。お手続きにつきましては、中央三井信託銀行にお申出ください。

証券会社の口座への振替方法

- ① 証券会社に口座を開設
- ② 中央三井信託銀行に株式の振替を申請
- ③ 特別口座から証券会社の口座に振替

株主様のご所有株式の一部または全部が「特別口座」で管理されている場合があります。  
いま一度、ご所有株式数のご確認をお願いします。

● お申出・お問合せ先 特別口座管理機関 中央三井信託銀行(株) 証券代行部  
Tel 0120-78-2031(フリーダイヤル)

役員

取締役

代表取締役会長兼社長 益本 康男  
代表取締役副社長執行役員 富田 哲司  
取締役専務執行役員 坂本 悟  
取締役専務執行役員 鳥越 猛  
取締役常務執行役員 北岡 正好  
取締役常務執行役員 久保 俊裕  
社外取締役 水野 讓  
社外取締役 佐藤 純一

監査役

常勤監査役 奈良 廣和  
常勤監査役 塩飽 博  
常勤社外監査役 森下 雅夫  
社外監査役 根岸 哲  
社外監査役 佐藤 良二

執行役員

専務執行役員 篠原 栄作  
専務執行役員 木股 昌俊  
専務執行役員 利國 信行  
常務執行役員 岩部 秀樹  
常務執行役員 岩名 勝行  
常務執行役員 小川 謙四郎  
常務執行役員 福井 哲  
常務執行役員 飯田 聡  
常務執行役員 木村 茂  
執行役員 田中 政一  
執行役員 伊藤 太一  
執行役員 木村 雄二郎

執行役員 佐々木 真治  
執行役員 松木 弘志  
執行役員 北尾 裕一  
執行役員 諏訪 国雄  
執行役員 黒澤 利彦  
執行役員 川上 寛  
執行役員 町田 賢  
執行役員 田畑 勝治  
執行役員 藤田 義之  
執行役員 濱田 薫  
執行役員 上井 傑

会計監査人

有限責任監査法人 トーマツ

会社概要

社 名 株式会社クボタ (KUBOTA CORPORATION)  
創 業 年 月 明治23年 2月  
設 立 年 月 昭和 5年12月  
資 本 金 84,070,280,304円  
発 行 済 株 式 総 数 1,285,919,180株  
株 主 数 47,133名  
従 業 員 数 連結 26,463名(就業人員) 単独 9,834名(就業人員)  
本 社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  
Tel(06)6648-2111 Fax(06)6648-3862  
東 京 本 社 〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
Tel(03)3245-3111 Fax(03)3245-3822  
ホ - ム ペ - ジ http://www.kubota.co.jp/